

漁業の島『南知多町篠島』の未来を考える

～限りある地域資源を守るために必要なこと～

愛知県南知多町 石橋 暁登



1. はじめに

南知多町篠島では、約 900 人の就業者のうち、実に 8 割の約 700 人が漁業関連の仕事に従事している。漁業が産業の中心であり、地域コミュニティは漁業中心で構築されており、漁業が暮らしの中心となっている。

しかし、その漁業における収入の不安定さを理由に新規漁業者となる若者が減り、乗組員の高齢化が大きな問題となっている。漁業が衰退することは、産業やコミュニティの衰退の引き金となり、島の存続にも関わるほど重大である。

このレポートでは、統計資料などを用い、篠島の漁業の現状を整理した上で、漁業関係者が行っている漁業者支援の取り組みについてヒアリングを行い、そこから浮き彫りとなった課題について考察し、漁業者の収入向上や新たな産業の構築、担い手確保に必要な取り組みについての道筋を提言するものである。

2. 漁業の島「南知多町篠島」とは

篠島は、愛知県の内湾である三河湾に浮かぶ離島であり、全域が三河湾国定公園に含まれる。人口は、明治から大正、昭和にかけて増え続け、昭和 25 年には、3,785 人となるが、その後は減り続け、平成 28 年には 1,705 人まで減少した。その一方で、世帯数においては、昭和 25 年以降、650 世帯前後で推移していることから 2 世帯、3 世帯同居の家族が減り、核家族や単身家族など 1 世帯ごとの家族が増えていることが分かる。(別添資料 1)

人口構成では、第一次ベビーブームと言われた 60 代が全体の 16.6%でもっとも多く、その次に多いのが 70 代で 14.0%。この 60～70 代の子ども世代にあたる 30～40 代の人口は少ない。島内での雇用の場が少ないことから、都会へ転出していることが推測される。

【図 1】

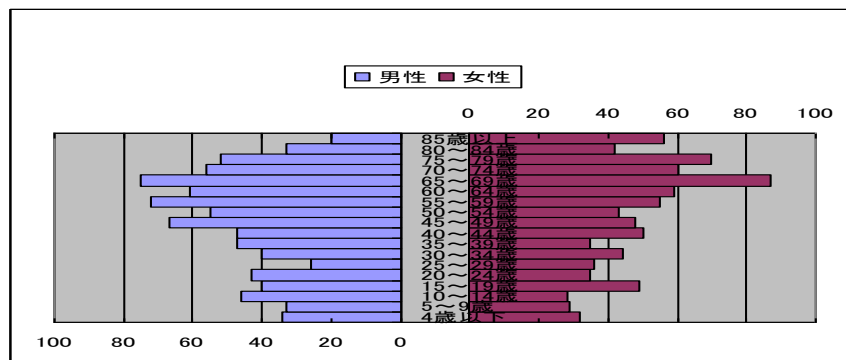


図 1 篠島年齢別男女別人口調べ【出典：住民基本台帳：平成 28 年 3 月末現在】

篠島は、同湾に浮かぶ日間賀島（南知多町）・佐久島（西尾市）と合わせて「三河湾三島」または「愛知三島」などと呼ばれている。また、近年では愛知県の離島推進計画において、「愛知味島計画」と称し、島の魅力を発信し、旅行客を呼び込むために愛知県と共同で観光事業に力を入れている。

国土交通省による離島分類では、篠島は内海本土近接型離島とされ、南知多町の本土との最短距離は約3kmと近く、本土との生活交流が活発である。面積は0.94km²、島の周囲には合計9つの無人島（うち、2つは埋め立てにより陸続き）があり、中でも中手島は、篠島で水揚げされた天然真鯛を塩漬けにした「おんべ鯛」を1,000年以上にわたり伊勢神宮へ年3回奉納しており、その調製所があるため、中手島自体を伊勢神宮が所有・管理を行っている。

3. 漁業主体の産業構造

就業分類別では、就業者総数の4割強を漁業が占め、次いで、漁業にとって必要な船を造る造船所や海産物の加工を行う製造業と篠島の海産物を売りにする宿泊業、水揚げされた魚介類を島内外へ流通させる卸売業である。このように漁業に関連した産業での就業者が8割を占めており、篠島にとって漁業がいかに重要であるかが分かる。【図2】

漁業に関連した就業が産業の中心である篠島では、後継者以外の若者は就業先が限られてしまう。そのため、自分の生まれ育った島への愛着を持っているが、高校進学もしくは卒業により都会での生活を選択する若者が多い。

漁業に直接携わらなくとも、島で生活できるための新たな取り組みを考えることが若者の流出防止につながるのではないかと考える。

○就業者総数 915人

就業分類	漁業	製造業	宿泊業	卸売業	建設業	運輸業	生活	教育	医療・福祉	その他
従事者数	410人	117人	117人	79人	33人	30人	21人	23人	26人	59人
全体割合	44.8%	12.8%	12.8%	8.6%	3.6%	3.3%	2.3%	2.5%	2.9%	6.4%

図2 篠島地区 就業分類表【出典：平成22年国勢調査】

4. 篠島における漁業の現状

本章では、篠島の中心漁業であるシラス漁の位置づけや経営体数、収入の状況など、漁業の現状を整理する。

(1) シラス漁の位置づけ

南知多町誌によれば、昭和初期ごろの篠島の漁業では、タコと鯛の漁獲量が圧倒的に多いことが分かった。古来より篠島はさまざまな漁法が伝わっており、高級魚である鯛漁を中心に行っていたようである。先述した伊勢神宮への奉納も大きく影響していたこともいえる。現代の漁業種別の中心であるシラス漁は、昭和15年ごろから愛知県全体で始まったと言われ、篠島においても高級魚の鯛漁よりもさらに収益が見込めるシラス漁への転換が

なされた。のちに記述する愛知県全体の経営体数における篠島の経営体数の占める割合や漁港単位で日本一を争うほどの水揚げがあるなど、篠島の産業全体にとってシラス漁は非常に重要であることが分かる。

(2) シラス漁の概要

シラス漁は、船曳き網漁に分類され、網船と呼ばれる2隻の船で並行して網を曳き、獲れたシラスは、運搬船と呼ばれるもう1隻の船に移し、市場まで運び競りにかけている。

船上では、3人の船頭（船を操舵する人）以外に2～3人ほどの乗組員が自動網上げ機による網上げ、運搬船へのシラスの積み込みなどの作業を行っている。（別添資料2）

1 経営体の平均乗組員は6.5人で、ほとんどの経営体が親族（家族）経営である。経営体を増やしてしまうと、各経営体の水揚げ量が減少し、年間収入が大幅に減収となることが予想されるため、新規経営体への操業許可は出さず、廃業する経営体の操業許可の売買も禁止している。

カタクチイワシの稚魚であるシラスの生態系を調べてみると、成熟すると3日に1日の割合で産卵し、1回の産卵量は1尾あたり8,000粒、年間に約60回産卵し稚魚が育つため、海中のシラス量は多く存在するが、黒潮の流れに乗って北上しながら成長しているため、さまざまな漁場へ移動する。

そのため、主な漁場である三河湾、伊勢湾で獲れるか否かにより年度ごとの水揚げ量にバラつきが見られる。平成19年度の2,909トンに対し、平成20年度は、4,700トンと約1.6倍となり、平成21年度は2,398トンと激減している。【図3】

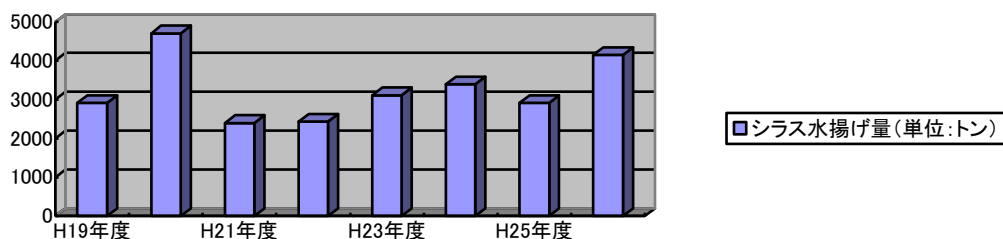


図3 シラス水揚げ量（出典：港勢調査）

(3) シラス漁の経営体数

平成25年（第13次漁業センサス）によるシラス漁の経営体数の現状では、愛知県全体で102経営体であり、そのうち南知多町全体で81の経営体、中でも篠島には35の経営体があり、県全体の3割強を占めている。【図4】

	愛知県	南知多町	内海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島
平成10年	130	100	0	13	0	4	6	18	40	19
平成15年	115	90	0	7	0	8	4	11	36	24
平成20年	106	87	0	7	0	8	3	12	36	21
平成25年	102	81	0	9	0	8	4	9	35	16

図4 シラス漁経営体数【出典：平成10年～平成25年漁業センサス】

図4を見ると、一部の地域を除き、平成10年から平成15年に経営体数が減少していることが分かる。これは、平成17年に開港した中部国際空港の埋め立てにより、漁場が縮小したことによる漁獲量の減少を考え、経営体が廃業したことによるものである。

漁業者への聞き取りでは、「昔と比べ漁場も限られ、水揚げ量も減る中で、さらなる廃業を促した方が良いのではないか。」という声がある一方で、若手漁師からは「今の経営体数が維持できているからこそ、他の船に負けまいと技術の向上や魚場の研究を行っており、むやみやたらに廃業をさせることは将来の篠島にとって良くない。」と意見が割れている。

(4) シラス漁の乗組員

乗組員の高齢化は深刻な問題となっており、現在の篠島における漁業就業者数は、平成25年時点の412人の就業者のうち、60歳以上の就業者が134人であり、全体の32.5%を占めており、将来の篠島におけるシラス漁を考えれば乗組員の若返りが必要である。【図5】
《篠島》 平成25年 412人（15～59歳：278人、60歳以上：134人、32.5%）

		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	計
平成10年	男	40	85	89	162	88	29	6	499
	女	0	1	3	6	6	1	0	17
平成15年	男	33	76	74	136	95	29	13	456
	女	0	2	2	13	11	1	0	29
平成20年	男	26	70	69	118	91	23	10	407
	女	0	2	5	3	9	2	0	21
平成25年	男	30	63	72	106	81	29	16	397
	女	0	0	1	6	6	1	1	15

図5 篠島 性別、年齢別（15歳以上）の漁業就業者数【出典：平成10年～平成25年漁業センサス】

小さな島であるため、昔から島内結婚が多く、島内には多数の親族が存在する。親族の中から乗組員を確保しようとするが、経営体の家に生まれた長男以外の場合、経営体で有する船の船頭になれず、安定した収入が望めないため都会への移住を選択している。そのため島内で乗組員を探すのは難しい現状がある。

そこで、島外からの新規就業者を受け入れることを考えるが、その場合、住家の確保、収入問題、島での習慣など、受入れる側における準備や教えてあげるべきことが多くある。加えて問題なのが、移住してくる若者の考え方である。中には漁業の大変さを全く理解しておらず、都会で会社を辞め、「一攫千金」を夢見て、「漁師ならオレでもできる。」という甘い考えを持ってくる人もおり、思い描いていたものと現実があまりにも違いすぎて辞めていくこともある。

(5) シラス漁師の家計簿

シラス漁師は、副業である釣りや素潜り漁での収入もあるため、年間 300 万円程度の収入があれば島での暮らしは成り立つ。

例えば、乗組員 6 人の経営体で、月に 10 日出漁し、一か月の水揚げ高が 500 万円だった場合、水揚げ高から掛かった経費（燃料費、氷代、飲食費、漁業手数料：図 6 の例では 115 万円）を差し引き、残り（図 6 では 385 万円）を口数で分配する。口数とは、乗組員 1 人が 1 口とし、その他、網船を所有する人には 1 隻が 2.5 口、運搬船を所有する人には 1 隻が 1 口、また新しい船を新造するための基金として株を所有する場合の口数がある。分配したそれぞれの手取りは以下ようになる。【図 6】

※分配方法は各経営体により異なる。

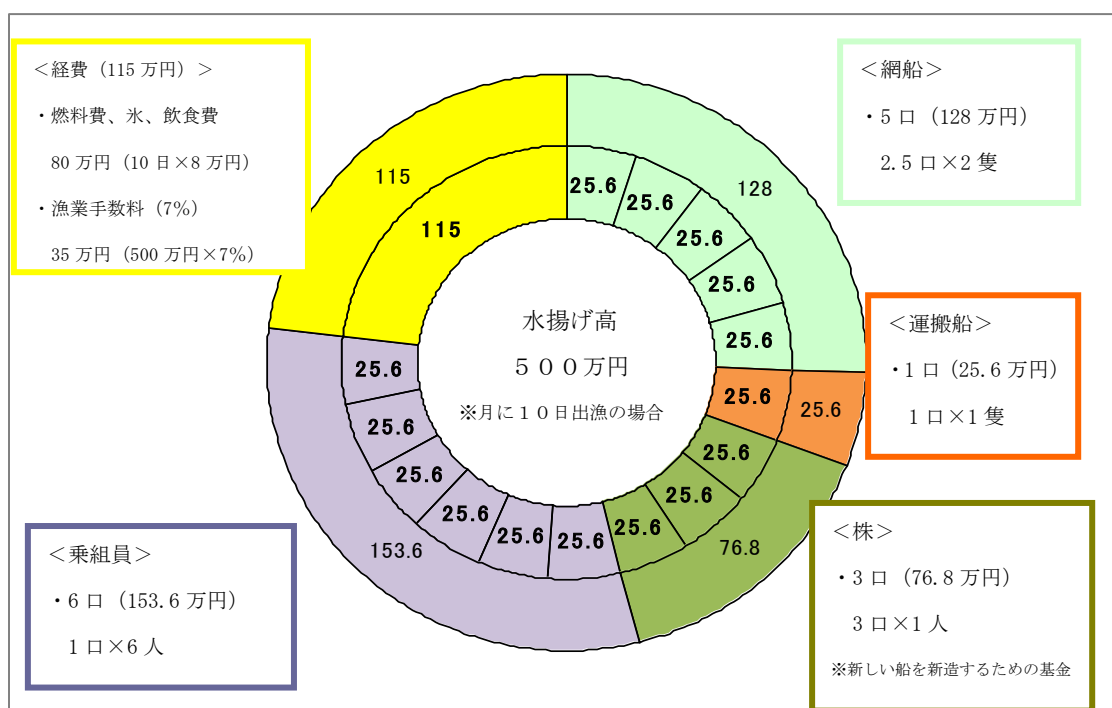


図 6 ある月のシラス経営体の収支内訳【出典：関係者からの聞き取りにより筆者作成】

図 6 の例では、乗組員は 25.6 万円の月収を得ることができ、単身者であれば、十分生活はできる。ただし、水揚げ量による歩合制となる月収のため、二～三か月収入の無い月もあれば、多い時には 50 万円以上の月収となる月もある。これだけ収入にバラつきが出てしまうため、既婚者（子どもあり）の家庭では生活全体の計画が全く立たないといわれても仕方がない。

一方で、網船（2 隻）、運搬船（1 隻）、株を 1 人で所有する経営者の月収は、自身の乗組員分の月収も合わせると 10 口分（一か月約 260 万円）となる。それだけの月収がもらえるのであれば、乗組員の収入を安定させるために歩合をよくしてあげたい気持ちはあるが、船を 3 隻所有し、機械の修理代や網の入れ替えなど費用がかかるため、僅かな上乗せにとどまっている。また、昔と比べ、木造船から FRP（強化プラスチック）船に変わり、

船自体の寿命は長くなったが、機械の性能が格段に良くなったことにより、新しく船を造船するには、4,000～5,000万円が必要であるため、新造船に必要なお金を貯蓄する必要がある。

(6) まとめ

以上のように、シラス漁が中心の篠島においては、漁場の減少や海中の限られた資源の中で水揚げ量が安定せず、収入が不安定なことから、後継者以外の若者は島を離れ、都会での生活を選択している。そのため、乗組員の高齢化が急速に進み、漁業全体の衰退が危ぶまれている。

次章では、このような漁業の現状を踏まえ、漁業者支援の取り組みについて示したい。

5. 漁業関係者へのヒアリングから見えてくるもの

本章では、前章で挙げた問題を意識した上で行っている漁業者支援の取り組みについて、篠島漁業協同組合へヒアリングを行った。

(1) 収入の安定化に向けた取り組み

新たに漁師になる人も含め、すべての漁業者に正組合員の資格（漁業権）を与え、篠島の海域で釣りや素潜り漁をすることを許可し、その収穫物を市場で仲買人に購入してもらうことにより生活費を稼いでいる。いわゆる、副業が可能になる。この資格を有することで、“これからも篠島の海を守っていく一員である”という漁業者の意識を持たせている。

しかし、副業を可能にする取り組みにおいても天候により海が時化となれば漁に出ることもできず、収入を安定させるまでの利益は上げられないため、これからの漁業を衰退させないためにも新たな取り組みについて考える必要がある。

(2) 新たな人財を呼び込むための取り組み

① 船舶免許、無線免許の取得補助

島外まで5日ほどの講習及び実地テストを全て自費で受ける必要があるが、受講者の費用負担を少しでも軽減できるよう、ある程度の受講者を確保し、漁業協同組合の負担により、島外から外部講師を招き、島内で定期的に講習会を開催している。

② 漁船や機械の所有権移転

釣りや素潜り漁など、個人で営んでいる人が引退する際は、使用していた漁船や機械を必要とする漁業者に安価で所有権移転できるよう漁業協同組合職員が交渉している。

(3) まとめ

このように漁業協同組合としても現状を把握し、それぞれの問題に対し、支援策を行うが、島外からの新規漁業者の移住については、2年間で3人の受け入れにとどまっている。これまで漁業に携わる移住者が全くいなかった篠島において一定の成果は上がっているが、各経営体が安定したシラスの水揚げ量を保つにはさらなる移住者が必要であると考えられる。

次章では、島での暮らしの現状について示したい。

6. 島での暮らしの現状

では、島で生活する上で必要な住家の問題や子育て環境の現状はどうなっているのだろうか。本章では、それらの現状を整理する。

(1) 島のコミュニティ

島独自の地域柄ではあるが、よそ者に対し非常に閉鎖的な面があるため、移住してから島人とのコミュニケーションが難しく、ホームシックになる若者も少なくない。しかし、一度心が通えば、夕飯に招いてくれたり、食材を提供してくれたりと生活において何かと助けてくれている。(第二の父母となってくれている。)

(2) 住家の問題

島内には、都会へ転出した人の空き家が多数存在するが、お盆やお正月に帰省をすることを理由に手放さないケースが多い。また、南知多町の空き家バンク制度を活用し、賃貸や売買の物件を登録する人もいるが、現在の空き家バンクに登録された家屋の件数は一つもない。これは、登録をすると同時に空き家を求める世帯が低価格の中古物件を購入し、リフォームをすることで親家族との同居問題を解消していることが背景にある。島内での需要が多く、外部への情報発信ができていないのが現状である。

(3) 子育て環境

子育て家族にとって不可欠な教育の問題がある。島内には、私立保育園、小・中学校しかなく、少子化による児童生徒の減少から、義務教育修了までどの学年もクラス編成が全く無い。また、教職員の数も限られており、部活動についてはほとんど選択肢が無い状況である。高校については、約10年前までは本土の県立高校の分校があったが、漁業者の収入が安定しないため、漁師になる若者が減り、分校への進学者がいなくなり廃校となってしまった。それ以降、高校進学者においては島外まで通学を行うか、一旦、離島するしかなくなってしまった。通学に必要な海上交通や電車、バスなど公共交通機関に必要な支出が大きな負担となっている。

(4) まとめ

以上、島での暮らしについて整理してみると、漁業中心で構成されるコミュニティであるため、よそ者に対し非常に閉鎖的であるが、自らが積極的に同年代の乗組員や隣近所へ溶け込むことで、経営体の中で“自分の居場所”ができ、最良のコミュニティの中で関係が築ける。住家の問題では、空き家は多数存在するものの、手放さない人が多いため登録件数が少ない。さらに島内での空き家の需要が多いため、外部への情報発信がほとんどない。また、子育て環境においては、児童生徒及び教職員の人数が少ないため、クラス編成や部活動などに制限があることが分かった。さらに、高校進学時には通学に必要な支出が大きな負担となっている現状がある。

7. 課題解決に向けた新たな取り組み

本章では、漁業者の収入が不安定なため、収入の底上げに向けた取り組みや新たな雇用の創出、担い手確保に必要な新たな取り組みについて考える。

(1) 漁業者収入の底上げに向けた「生シラス」ブランド化による取り組み

生シラスは鮮度が落ちるのが早いとため、釜揚げや天日干しでしか出荷ができなかった。しかし、近年では急速冷凍技術の進歩により、凍結させた生シラスを出荷し、家庭の食卓で味わうことができるようになった。このような出荷方法は、すでに瀬戸内海近海や神奈川県相模湾沿岸（湘南）などで実施されており、消費者からの問い合わせも多くある。一言で急速冷凍と言っても「CAS冷凍」「プロトン凍結」「3Dフリーザー」「液体凍結」など、同じ冷凍技術でもたくさんの選択肢がある。それぞれの凍結方法について調べたところ、液体凍結については生シラスが水っぽくなってしまうため不向きであり、CAS冷凍は費用面での負担が大きく、費用対効果が得られないことが分かった。他方、プロトン凍結や3Dフリーザーでは、出荷規模にもよるが、400～500万円での機械導入が可能であり、販売価格は釜揚げシラスに比べて生シラスでは1.5倍近くとなることも明らかになった。冷凍技術の導入を通じた生シラスのブランド化により高値が付くことが実現すれば、漁業者全体の収入アップに繋がることを期待できる。

(2) 漁業と観光のコラボレーションによる新たな取り組み

年間平均出漁数が100日強である漁業者にとって閑散期の副業となり得る事業を提案する。この事業は、篠島の本土から近い築見島（無人島）を拠点とした「サバイバル体験型事業」である。山間部の子どもたちだけでなく、都会の子どもたちをターゲットにし、釣りや定置網による魚介類の確保、子ども用プールに海水を入れて日光を当てることによる真水作り、蚊帳テントを自ら張り寝床を作るなど、普段やったことのない体験をしてもらうことで、旅行＝テーマパークではない新たな展開が期待できる。

この事業の受け入れにおいては、1回あたり10人程度の受け入れを行い、5人くらいの若手漁業者が対応を行うことで、島に副業を生むことができる。また、受付窓口は、平成26年4月にオープンした島の駅 SHINOJIMA の中にある観光案内所で一括して行う。現在の観光案内所では、パンフレットによる観光案内や宿泊施設の斡旋の業務に止まっているが、篠島の食、文化や歴史、観光名所においてインターネットやSNSによる情報発信、観光客に対し、観光名所を案内する観光ボランティアも併せて行うことで、3人ほどの雇用が生まれると考えられる。

(3) 後継者以外の若者の流出を防ぐための新たな産業の構築

漁業に直接携わらなくとも、島で生活ができるための新たな産業の構築を考える。島の港を降りたところには、民間が運営していたゴルフ場の跡地が手付かずで残っている。フロント建物が空き家となっているため、そこをリノベーションし、島の魚介類を使った食堂を展開する。ここでは、若者が好むパスタやピザなど、洋食と昔ながらの篠島の家庭料理を提供する。また、島の魚を観光客が自ら捌き、ゴルフ場だった場所で天日干しにし、

干物として帰宅する際に持ち帰りができる体験コーナーを併設する。

ここでは、調理、調理補助、接客など5人ほどの雇用を創出することが考えられる。

(4) 漁師の卵“お試し漁師塾”の開設

住家の問題に関しては、先述した空き家バンク制度の状況から見ても、外部から情報を得ることは非常に困難であるが、新規漁業者として経営体の一員になることで、漁師仲間や近所の島人などから島全体の空き家情報を得ることができる。

そこで、新規漁業者となる前段で、“お試し漁師塾”を開設する。これは、島内にある空き家を漁業関係者が賃借（賃借料は町が補助金として支出）し、そこで島外からの新規漁業者を受け入れ、乗組員として働いてもらう。その後、経営体の一員となることで得られた情報により自分に合った住家を探すことが可能となる。これにより、新規漁業者は、島の習慣や暮らしに慣れることや、漁業の仕組みを理解することができる。

(5) 高校進学による経済的負担を軽減する取り組み

長崎県の事例をみると、本土または公立高校が設置されている離島と橋梁などで繋がっておらず、かつ、高校などが設置されていない離島から進学した生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、生徒の通学に要する交通費または居住費について補助を行っている。

篠島においても海上交通及び電車、バスなどの公共交通機関を利用し通学を行う人、島人を受け入れていただける下宿やアパートへ居住して通学を行う人がおり、この課題は、離島にとって避けては通れない問題である。通学者については交通費補助、転出者については居住費補助制度を設けることが必要である。

(6) 交流人口の増加に向けた取り組み

島内には35軒ほどの宿泊施設（ホテル、旅館、民宿）があり、3章で見たように、就業者の約1割がここで働いている。だが、年間通して観光客が訪れるという現状ではなく、7・8月の海水浴シーズンや10～2月のフグのシーズン以外は観光客の数も少ない。そこで、民宿組合の有志団体では、交流人口を増やす取り組みとして、約20年前から岐阜県や長野県の山間部の中学校2年生の臨海学校の受け入れを行っている。この取り組みは、普段、海での生活をしたことのない生徒たちに地引網、釣り、船上クルージングなど、海ならではの体験をさせることで、“海＝篠島＝楽しい”というイメージを持ってもらい、将来自分の子どもと一緒に観光で再訪してくれることを期待している取り組みである。

この取り組みによって、篠島へ愛着を持つ子どもたちが増え始め、大学生となって長期休暇のアルバイトや家族旅行で篠島を再訪するなど、一定の成果が出てきている。

一方で、取り組み開始から約20年が経過するため、内容のマンネリ化や受け入れ側の高齢化による疲れなどがでてきており、新たな展開を模索する必要がある。

そこで、将来、調理師や接客業への就職を考えている生徒に対し、新たなプログラムを構築する。職場体験の受け入れを可能にし、新鮮な魚介類の見分け方や魚の捌き方、お客様への対応など、基本を肌で感じることができる取り組みを行いたい。この取り組みを通

じて、篠島に愛着を持ち、働いてみたいと思うような場を提供したいと考える。

9. おわりに

今回、人口約1,700人の篠島において、漁業の衰退＝島の危機であること、島に愛着のある若者を都会に流出させないために必要となる重要なポイントを考えた上で、レポート作成に取り組んだ。統計資料を用い、現状の把握によって、漁業者の収入が不安定であることや乗組員の高齢化が問題であることを意識した上で、漁業関係者による支援策についてヒアリングを行った。ヒアリング結果からは、すでに問題点に着目し、漁業者支援の取り組みを講じている現状を聞くことができ、島外からの新規就業者受入れに対しても「海が好きな人に篠島の将来を任せたい。」と前向きな話を聞くことができた。

一方で、島外から新規漁業者の受け入れるにあたり、必要不可欠な住家の問題や子育て環境において解決が必要な問題が多くあることが分かった。また、乗組員の高齢化が問題となっている背景には、シラスの水揚げ量にバラつきがあり、収入が不安定なため、積極的に我が子に家業を継がせることができず、島内での新たな担い手が不足していることも分かった。例を挙げれば、私自身も漁師の子どもであり、生まれ育った篠島が大好きで、大事にしてきた。私の親は一乗組員であり、収入は安定せず副業の掛け持ちで生活を支えていた。そんな父から「安定した良い生活ができる道を選べ。」と言われた。公務員の道を選び、島を出て6年、篠島の良さをより一層知ることができた。そして、外側から眺めることで篠島の問題点にも気が付いた。これからは、自分の子どもをはじめ多くの人たちに篠島の魅力を伝えていく中で、篠島に住みたい、働きたいと思ってもらえるような新しい篠島を創りたい。

【参考文献・ホームページ】

鳥居享司（2011）『離島漁業・漁村の活性化に向けた政策学的研究』

内閣府（2014）『農山漁村に関する世論調査』

長崎県教育環境整備課 公立高等学校等離島高校生修学支援費補助金

(<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/gakkokyoiku/shuugakusen/ritoukoukousei/>)

濱田武士（2008）『漁村経済の動向と地域政策の課題』

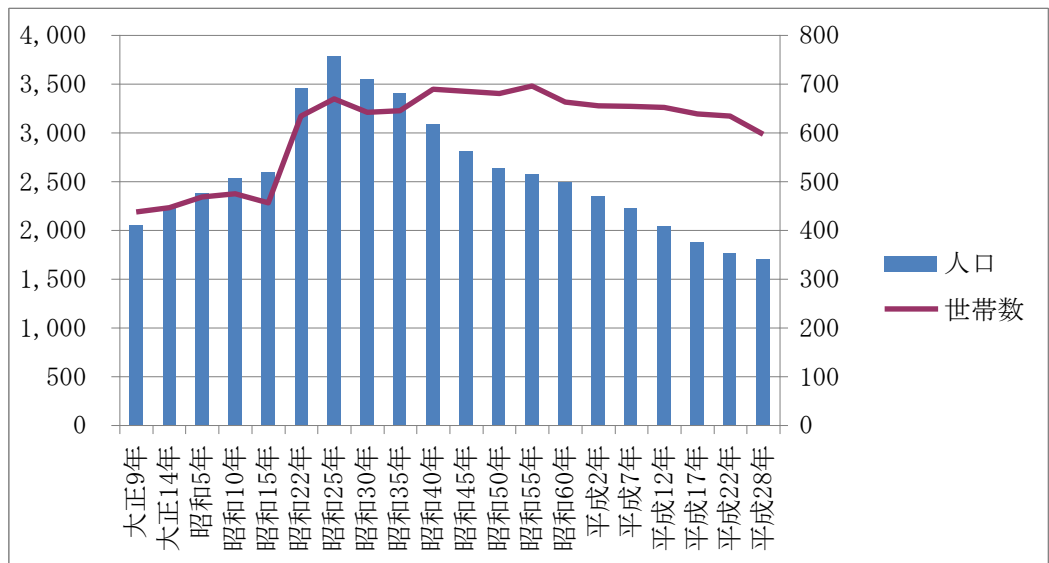
三重県尾鷲市尾鷲漁業協同組合早田支所 早田漁師塾

(<http://www.owase.com/haida-ryoshi-juku/>)

南知多町（2016）『データブック南知多』

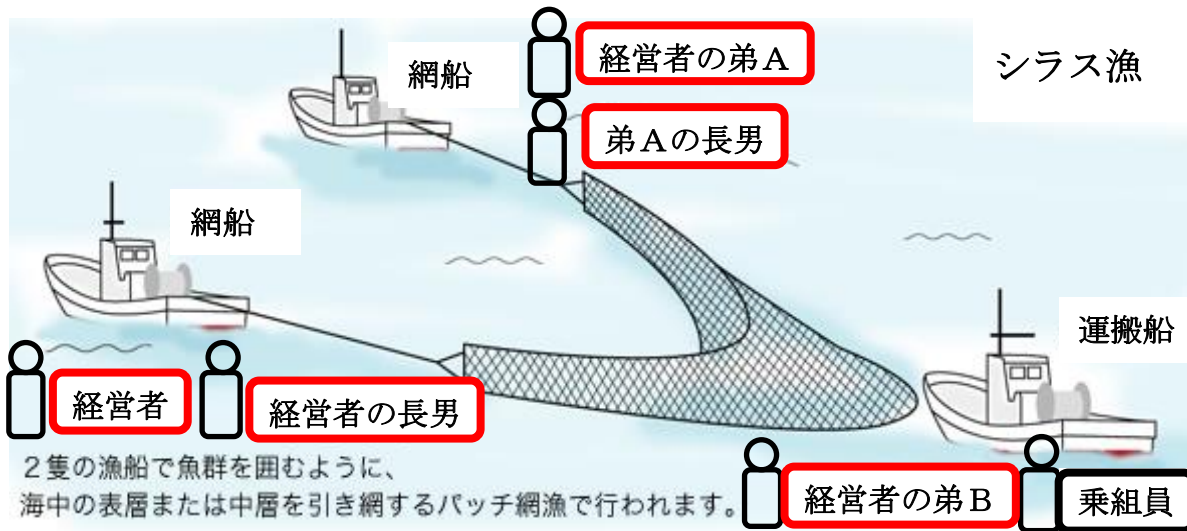
南知多町（1991）『南知多町誌 本文編』

別添資料 1 篠島人口及び世帯数推移調べ【出典：国勢調査 各年 10 月 1 日現在】



※平成 28 年のみ国勢調査資料が整っていないため、住民基本台帳資料を参照とした。

別添資料 2 シラス漁の漁法及び乗組員数の図解



別添資料 3 I ターン者へのインタビュー

A氏は、愛知県内からのIターン者であるが、これまでは漁師とは無縁で、親族の経営する工場での勤務しかない。昔から興味があった漁業で生活がしてみたいという思いから移住を決断した。受け入れ側も当初は「漁師のことを全く理解していない若者」という風に思っていたが、1年が経過した今では、近所の方とのコミュニケーションだけではなく、同年代の漁師仲間も増え、島人の一員になったという。また、自ら積極的に地域行事に参加するように心がけているため、同年代の若者から祭りへの参加も促され、一緒に島を盛り上げるようになった。

仕事面では、まだまだ覚えることが多く大変ではあるが、今の船で10年間辛抱し、将来は独立して自分のやりたいことをやる。そのためには、仕事が休みの日ほど、“今の自分にできることを見つけてやろう。”1年間を通して生活してみると、収入が無い月があるため、生活するために何が必要なのかを考えることが多くなったという。